

表紙・目次等

権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アフリカ経済実証分析
発行年	2005
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00011994

IDE-JETRO
研究双書
No.543

アフリカ経済実証分析

平野克己編

アジア経済研究所

研究双書 No.543

平野克己編『アフリカ経済実証分析』

Afurika Keizai Jissho Bunseki

(Econometrics for Sub-Saharan Africa)

Edited by

Katsumi HIRANO

Contents

Chapter 1	Introduction: Area Studies and Empirical Studies	(Katsumi HIRANO)
Chapter 2	Potential of the Green Revolution in Africa: The Case of Rice in West Africa	(Takeshi SAKURAI)
Chapter 3	Agricultural Stagnation and the Role of Government in Africa: A Quantitative Analysis of Technological Innovation and Fiscal Expenditures	(Motoki TAKAHASHI)
Chapter 4	Poverty Linkages between Manufacturing and Agriculture in Sub-Saharan Africa	(Katsumi HIRANO)
Chapter 5	Determinants of South Africa's Outward Direct Investment in African Countries	(Akio NISHIURA)
Chapter 6	International Competitiveness of the Garment Industry in Kenya: Comparative Study with Bangladeshi Industry	(Takahiro FUKUNISHI)
Chapter 7	Poverty Analysis of Ethiopian Females in the Amhara Region	(Yuka KODAMA)
Chapter 8	The Validity of the "Small Country Hypothesis" on the African Problem of Export Commodity Concentration	(Hiroyuki SUDO)
Chapter 9	Indicators of Sustainability of Sub-Saharan Africa	(Hiroki NOGAMI)

[Kenkyū Sōsho (IDE Research Series) No. 543]

Published by the Institute of Developing Economies, JETRO, 2005
3-2-2, Wakaba, Mihama-ku, Chiba-shi, Chiba 261-8545, Japan

ひらの かつみ

平野克己（編著者、第1章・4章）

1956年生まれ。早稲田大学大学院経済学研究科博士課程前期卒。日本貿易振興機構ヨハネスブルク・センター所長。『図説アフリカ経済』（日本評論社、2002年、平成15年度国際開発研究大来賞）、Katsumi Hirano and Chris Alden eds., *Japan and South Africa in a Globalising World: A Distant Mirror*, Ashgate, 2003, 『アフリカ経済学宣言』（編著、アジア経済研究所、2003年）、『アフリカ比較研究——諸学の挑戦——』（編著、アジア経済研究所、2001年）等。

さくらいたけし

櫻井武司（第2章）

1960年生まれ。米国ミシガン州立大学Ph.D.（農業経済学）。農林水産省農林水産政策研究所国際政策部主任研究官。“Efficiency of Timber Production in Community and Private Forestry in Nepal,” *Environment and Development Economics*, 2004; “Tank Irrigation Management as a Local Common Property: The Case of Tamil Nadu, India,” *Agricultural Economics*, 2001; “Potential Demand for Drought Insurance in Burkina Faso and Its Determinants,” *American Journal of Agricultural Economics*, 1997等。

たかはしもと き

高橋基樹（第3章）

1959年生まれ。ジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院修了。神戸大学大学院国際協力研究科教授。『アフリカ経済論』（共編著、ミネルヴァ書房、2004年）、「アフリカ国家論と経済開発政策」（平野克己編『アフリカ経済学宣言』アジア経済研究所、2003年所収）、「現代アフリカにおける国家と市場：資源配分システムと小農発展政策の観点から」（『アフリカ研究』52号、第11回日本アフリカ学会研究奨励賞受賞）、「アフリカにおけるセクター・プログラム：貧困削減に向けた開発パートナーシップ」（『国際協力研究』17巻2号）等。

にしうらあき お

西浦昭雄（第5章）

1967年生まれ。創価大学大学院経済学研究科博士後期課程修了。創価大学通信教育部助教授、同大学アフリカ研究センター員。「ファミリービジネスとガバナンス——南アフリカ共和国の事例——」（平野克己編『アフリカ経済学宣言』アジア経済研究所、2003年所収）、「南アフリカにおける『ビジネスグループ』の比較分析」（平野克己編『アフリカ比較研究——諸学の挑戦——』アジア経済研究所、2001年所収）、「南アフリカの鉄鋼業の発展と政府の役割に関する一考察」（『アフリカ研究』第53号、日本アフリカ学会、1998年）等。

ふくにしかひろ

福西隆弘（第6章）

1968年生まれ。米国シカゴ大学公共政策大学院修了。日本貿易振興機構アジア経済研究所在ロンドン海外派遣員（ロンドン大学東洋アフリカ研究学院）。「アフリカ諸国における製造業の国際競争力——評価と要因分析」（『アジア経済』第45巻 第8号、2004年）、「アフリカ諸国の経済成長」（共著、平野克己編『アフリカ経済学宣言』アジア経済研究所、2003年所収）等。

こ だ ま ゆ か

児玉由佳（第7章）

1965年生まれ。英国イースト・アングリア大学開発学部大学院修了。日本貿易振興機構アジア経済研究所地域研究センター研究員。“The Sheepskin Marketing Channel in Ethiopia after Liberalization: The Survival Strategies of the Participants,” *Nilo-Ethiopian Studies*, No.8-9, 2003年, 「エチオピアのコーヒー流通におけるオークションの役割」(高根務編『アフリカとアジアの農産物流通』アジア経済研究所, 2003年所収), 「エチオピアの経済自由化政策と社会変容——皮流通の事例——」(高根務編『アフリカの政治経済変動と農村社会』アジア経済研究所, 2001年所収) 等。

す ほうひろゆき

須藤裕之（第8章）

1962年生まれ。日本大学大学院経済学研究科博士課程後期修了。名古屋文理大学情報化学部助教授。“South Africa's Economic Relations with Asia: Changes and Implications” (Katsumi Hirano and Chris Alden eds., *Japan and South Africa in a Globalising World: A Distant Mirror*, Ashgate, 2003, ch.13), 「低迷するアフリカ貿易と開発——要素賦存と輸出代替政策」(『アフリカ・レポート』アジア経済研究所, 37号, 2003年), 「新生国家南アフリカ対アジア経済関係の変容とその意味」(平野克己編『新生国家南アフリカの衝撃』アジア経済研究所, 1999年所収) 等。

の が み ひろ き

野上裕生（第9章）

1961年生まれ。一橋大学大学院経済学研究科修士課程修了。日本貿易振興機構アジア経済研究所新領域研究センター参事。『開発経済学のアイデンティティ』（アジア経済研究所, 2004年）, 朽木昭文・山形辰史との共編『新版テキストブック開発経済学』（有斐閣, 2004年）, 「アフリカの人間開発」(平野克己編『アフリカ経済学宣言』アジア経済研究所, 2003年所収), 「持続可能な人間開発指数の構想」(環境経済・政策学会編『経済発展と環境保全』東洋経済新報社, 2001年所収), 等。

—執筆順—

アフリカ経済実証分析

研究双書543

2005年3月22日発行©

定価 [本体4000円+税]

編者 平野克己

発行所 アジア経済研究所

独立行政法人日本貿易振興機構

千葉県千葉市美浜区若葉3丁目2番2 〒261-8545

研究支援部 電話 043-299-9735

FAX 043-299-9736

E-mail syuppan@ide.go.jp

<http://www.ide.go.jp>

印刷所 安信印刷工業株式会社

落丁・乱丁本はお取り替えいたします

無断転載を禁ず

ISBN4-258-04543-8

「研究双書」シリーズ

(表示した価格は税込み価格です)

530	アフリカとアジアの農産物流通 高根 務編 2003年 388p. 4515円	自由化のなかで、開発途上国の農産物流通はどう変わったのか。アフリカとアジア8か国における政策・制度の変化と現状を、地域研究の視点から詳細に明らかにする。
531	新興福祉国家論 アジアとラテンアメリカの比較研究 宇佐見耕一編 2003年 391p. 4620円	ヨーロッパ中心の福祉国家論の視野をアジアとラテンアメリカに拡大。比較福祉国家論のなかに新興福祉国家を登場させたアジア・ラテンアメリカ地域研究者による注目の書。
532	アジアの金型・工作機械産業 ローカライズド・グローバリズム下のビジネス・デザイン 水野順子編 2003年 278p. 3150円	価格競争力を喪失した日本の金型・工作機械について、日本を含むアジアの比較優位と劣位を分析し、日本がアジアにおいて生き残るためのビジネスをデザインして提示する。
533	インドネシアの地方分権化 分権化をめぐる中央・地方のダイナミクスとリアリティー 松井和久編 2003年 284p. 3360円	地方分権化がインドネシアに暗雲を漂わせている。分権化をめぐる中央と地方がせめぎあう現場では、いま何が起り、また起きようとしているのか。綿密な現地調査をもとに、地方分権化で揺れるインドネシアの現状を徹底解剖する。
534	国家・暴力・政治 アジア・アフリカの紛争をめぐって 武内進一編 2003年 510p. 5460円	ネーションステイト、暴力、紛争抑止などをテーマとする12の事例研究と理論的総説をもって、アジア、中東、アフリカで頻発する武力紛争を多角的に分析する。紛争研究の新たな地平を切り開く労作。
535	金融政策レジームと通貨危機 開発途上国の経験と課題 三尾寿幸編 2003年 324p. 3885円	金融政策と為替レート制度からなる「金融政策レジーム」の視点から、90年代以降の開発途上国における通貨危機やインフレーションを分析する。
536	金融グローバル化と途上国 国宗浩三・久保公二編 2004年 370p. 4305円	金融のグローバル化とはいかなる現象か、そうした現象が途上国経済に及ぼす影響は。マクロとミクロ双方の視点から近年の途上国金融問題を考察する。
537	インドネシアの経済再編 構造・制度・アクター 佐藤百合編 2004年 444p. 4935円	通貨危機と権威主義体制の崩壊を受けて混沌とするインドネシア。経済の市場化、民主化に向けた「制度改革の実験」はどこまで成功したのか。再編期を読み解くインドネシア経済論。
538	ファミリービジネスの経営と革新 アジアとラテンアメリカ 星野妙子編 2004年 423p. 4725円	度重なる経済危機と激しさを増す国際競争のもと、生き残りを模索するアジアとラテンアメリカの巨大ファミリービジネスの最新の姿を明らかにする。
539	カンボジア新時代 天川直子編 2004年 445p. 5040円	1993年の新生カンボジアの誕生から既に10年。国際関係と国内政治経済体制の劇的な変化の下で、カンボジア人々の暮らしはいかに変わりつつあるのか。詳細な現地報告。
540	国際経済参入期のベトナム 石田暁恵・五島文雄編 2004年 472p. 5250円	WTO加盟をめざして国際経済への参入を深化させてつづるベトナム。市場経済化、行政改革、国際開発協力の現段階と立ち向かうべき課題を論じた地域研究報告。
541	アジアにおける環境政策と社会変動 産業化・民主化・グローバル化 寺尾忠能・大塚健司編 2005年 388p. 4410円	アジアの環境政策と社会変動について、直接規制と経済的手段、情報公開と参加、環境紛争、技術開発、国際協力、国際協調等具体的な政策過程の事例研究を踏まえて検討する。
542	エジプトの開発戦略とFTA政策 山田俊一編 2005年 302p. 3360円	60年代にアラブ社会主義の盟主であったエジプトが、今、EUやアメリカとのFTAに邁進。その背景を開発・貿易政策、内政、アラブ地域協力、EU・地中海連合協定から分析。